

令和 7 年度 境町住宅事業特別会計予算

令和 7 年度境町住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 580,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

境町長 橋 本 正 裕

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 使 用 料 及 び 手 数 料		207,681
	1. 使 用 料	207,677
	2. 手 数 料	4
2. 国 庫 支 出 金		354,800
	1. 国 庫 補 助 金	354,800
3. 財 産 収 入		272
	1. 財 産 運 用 収 入	272
4. 繰 入 金		16,644
	1. 他 会 計 繰 入 金	16,644
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1,002
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	1,001
歳 入 合 計		580,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 住 宅 事 業 費		518,770
	1. 住 宅 事 業 費	518,770
2. 公 債 費		19,023
	1. 公 債 費	19,023
3. 諸 支 出 金		42,497
	1. 基 金 費	42,497
4. 予 備 費		110
	1. 予 備 費	110
歳 出 合 計		580,400

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 9 期境地区定住促進住宅整備事業	令和 7 年度から令和 37 年度まで	934, 000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	207,681	189,762	17,919
2. 国庫支出金	354,800	355,400	△ 600
3. 財産収入	272	2	270
4. 繰入金	16,644	7,533	9,111
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,002	1,002	0
歳入合計	580,400	553,700	26,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 住 宅 事 業 費	518,770	491,905	26,865	354,800		147,433	16,537
2. 公 債 費	19,023	18,738	285			19,023	
3. 諸 支 出 金	42,497	42,942	△ 445			42,497	
4. 予 備 費	110	115	△ 5				110
歳 出 合 計	580,400	553,700	26,700	354,800		208,953	16,647

歳

入

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 住宅使用料	207,677	189,758	17,919	1. 住宅使用料	206,177	町営住宅使用料 38,500
						定住促進住宅使用料 27,480
						地域優良賃貸住宅使用料 135,853
						定住促進戸建住宅使用料 4,344
				2. 住宅使用料滞納繰越分	1,500	住宅使用料滞納繰越分 1,500
計	207,677	189,758	17,919			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 住宅手数料	4	4	0	1. 住宅手数料	4	住宅各種証明手数料 4
計	4	4	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費国庫補助金	354,800	355,400	△ 600	1. 社会資本整備総合交付金	354,800	地域優良賃貸住宅整備事業（P F I） 350,000
						地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業 4,800
計	354,800	355,400	△ 600			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	272	2	270	1. 利子及び配当金	272	基金積立金利子 272

3. 財産収入

境町住宅事業特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	272	2	270			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計繰入金	16,644	7,533	9,111	1. 一般会計繰入金	16,644	一般会計繰入金 16,644
計	16,644	7,533	9,111			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1,001	1,001	0	1. 雑入	1,001	地域優良賃貸住宅太陽光発電売電料 1,000 その他 1
計	1,001	1,001	0			

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 住宅事業費

(項) 1. 住宅事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明					
				特 定 財 源				区 分	金 額						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他									
1. 住宅管理費	168, 770	141, 905	26, 865	4, 800		147, 433	16, 537	2. 給料	7, 968	◎一般職人件費	16, 534				
										2. 給料	7, 968				
										3. 職員手当等	5, 865	・一般職給（2名分）	7, 968		
												3. 職員手当等	5, 865		
										4. 共済費	2, 701	・扶養手当	276		
												・通勤手当	144		
										10. 需用費	11, 173	・管理職手当	192		
												・期末手当	1, 958		
										11. 役務費	3, 299	・勤勉手当	1, 697		
												・時間外勤務手当	350		
										12. 委託料	9, 372	・退職手当組合負担金	1, 075		
												・管理職特別勤務手当	4		
										13. 使用料及び賃借料	5, 308	・地域手当	169		
										17. 備品購入費	200	4. 共済費	2, 701		
												・職員共済組合納付金	2, 540		
												・職員共済組合事務費負担金	23		
										18. 負担金・補助及び交付金	122, 884	・職員公務災害補償基金納付金	30		
												・追加費用	108		
				◎町営住宅維持管理事業	20, 767										
				10. 需用費	7, 874										
				・消耗品費	131										
				・印刷製本費	11										
				・光熱水費	2, 532										
				・修繕料	5, 200										
				11. 役務費	1, 153										
				・通信運搬費	33										
				・手数料	817										
				・火災保険料等	303										

1. 住宅事業費

境町住宅事業特別会計

										・定期清掃委託料	160
										・住宅管理業務委託料	1,901
										13. 使用料及び賃借料	17
										・使用料	17
										・水道親メーター使用料	17
										17. 備品購入費	200
										・冷暖房用機械器具類	200
										●地域優良賃貸住宅維持管理事業 (P F I)	124,260
										11. 役務費	1,396
										・火災保険料等	1,396
										18. 負担金・補助及び交付金	122,864
										・負担金	122,864
										・アイレットハウスモクセイ 館維持管理負担金	5,969
										・アイレットハウスモクセイ 館建設負担金	14,415
										・アイレットハウスカンナ館 維持管理負担金	4,158
										・アイレットハウスカンナ館 建設負担金	9,101
										・アイレットハウスさくら館 維持管理負担金	5,969
										・アイレットハウスさくら館 建設負担金	11,483
										・アイレットハウスひまわり 館維持管理負担金	4,355
										・アイレットハウスひまわり 館建設負担金	11,545
										・アイレットハウスオハナタ ウン維持管理負担金	3,461
										・アイレットハウスオハナタ ウン建設負担金	13,596

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										・アイレットハウスマハロタ ウン維持管理負担金3,446 ・アイレットハウスマハロタ ウン建設負担金17,862 ・アイレットハウスマハロタ ウンⅡ維持管理負担金3,516 ・アイレットハウスマハロタ ウンⅡ建設負担金13,988 ◎定住促進戸建住宅維持管理事業395 10. 需用費100 ・修繕料100 11. 役務費49 ・手数料5 ・火災保険料等44 12. 委託料246 ・浄化槽定期点検委託料24 ・住宅管理業務委託料222
2. 住宅建設費	350,000	350,000	0	350,000				16. 公有財産購入費	350,000	◎地域優良賃貸住宅整備事業 (P F I ・ 9 期)350,000 16. 公有財産購入費350,000 ・地域優良賃貸住宅購入費350,000
計	518,770	491,905	26,865	354,800		147,433	16,537			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	17,738	17,229	509			17,738		22. 償還金・利子及び割引料	17,738	●町債償還事業（元金） 17,738 22. 償還金・利子及び割引料 ・元金 17,738
2. 利子	1,284	1,508	△224			1,284		22. 償還金・利子及び割引料	1,284	●町債償還事業（利子） 1,284 22. 償還金・利子及び割引料 ・利子 1,284

3. 公債諸費	1	1	0			1		11. 役務費	1	●町債償還事業（公債諸費）	1
										11. 役務費	1
										・手数料	1
計	19,023	18,738	285			19,023					

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	42,497	42,942	△445			42,497		24. 積立金	42,497	●基金積立事業	42,497
										24. 積立金	42,497
										・住宅整備基金積立金	29,837
										・住宅整備基金積立金利子	167
										・地域優良賃貸住宅整備基金積立金	12,388
										・地域優良賃貸住宅整備基金積立金利子	105
計	42,497	42,942	△445			42,497					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	110	115	△5				110			●予備費	110
										29. 予備費	110
計	110	115	△5				110				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2		7,968	4,790	12,758	2,701	15,459	退職手当組合負担金 1,075
前 年 度	() 1		3,616	2,068	5,684	1,245	6,929	489
比 較	() 1		4,352	2,722	7,074	1,456	8,530	586

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳										
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当	地域手当
本 年 度	276	144	192	1,958	1,697	0	350	0	4	169
前 年 度	120	120	0	816	662	0	350	0	0	0
比 較	156	24	192	1,142	1,035	0	0	0	4	169

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,352	給与改定に伴う増減分	125		
		昇給に伴う増加分	61		
		その他の増減分	4,166	他会計間の異動等	
職員手当	2,722	その他の増減分	2,722	他会計間の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	316, 800
	平均給与月額(円)	336, 800
	平 均 年 齢 (歳)	43
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	292, 500
	平均給与月額(円)	312, 500
	平 均 年 齢 (歳)	42

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度			
					一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	188,000	1-17	185,700	1-5	188,000	1-17	185,700
大 学 卒	1-25	220,000	(中学卒)	175,800	1-25	220,000	(中学卒)	175,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	100.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

（級別の標準的な職務の内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職務 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	2	2
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	0	0
		1 号 給 (人)	0	0
		0 号 給 (人)	0	0
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		1 号 給 (人)	0	0
		0 号 給 (人)	0	0
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%～20%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	境町
支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
境地区定住促進住宅整備事業	902,022	8	433,216	23	468,806			468,806	0
第2期境地区定住促進住宅整備事業	592,291	7	258,302	25	331,721			331,721	0
第3期境地区定住促進住宅整備事業	815,724	6	374,947	25	436,282			436,282	0
第4期境地区定住促進住宅整備事業	756,000	5	343,939	26	411,950			411,950	0
第5期境地区定住促進住宅整備事業	599,000	4	214,857	23	383,202			383,202	0
第6期境地区定住促進住宅整備事業	816,539	3	309,399	24	507,140			507,140	0
第7期境地区定住促進住宅整備事業	686,991	2	256,112	25	430,879			430,879	0
第8期境地区定住促進住宅整備事業	1,868,000	1		26	1,868,000	700,000		1,168,000	0
第9期境地区定住促進住宅整備事業	934,000			31	934,000	350,000		584,000	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 公 営 住 宅 債	133,294	116,377		17,426	98,951
2 公営住宅災害復旧事業債	934	623		312	311
合 計	134,228	117,000		17,738	99,262